

**横須賀市基本計画  
重点プログラム関連資料**



---

## 『基本計画』策定の趣旨と重点プログラム

---

### ◇基本計画の策定

本市では、1997年（平成9年）に長期的なまちづくりの目標として「国際海の手文化都市」を都市像とする「横須賀市基本構想」を定めました。また、翌年の1998年（平成10年）には、その基本構想を実現するための基本的な政策・施策を示した「横須賀市基本計画」をスタートさせました。

基本構想が目標年次とする2025年（平成37年）までの、前半部分を担う基本計画については、2010年度（平成22年度）をもって計画期間が終了しましたが、その後半部分を担う計画として、2011年度（平成23年度）より、2021年度（平成33年度）までの11年間を計画期間とした新たな基本計画をスタートさせています。

### ◇重点プログラム

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面しています。

横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していきませんが、同時に、この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けています。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくるとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引します。（次ページ参照）

また、「重点プログラム」を推進するための事業を定め、実施計画事業として、計画期間（平成26～29年度）中、特に重点的に取り組む事業としています。

【図】重点プログラムの構築イメージ



## 重点プログラム1 『新しい芽を育む』

～子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成～

子どもを産み育てやすく子ども自身が健やかに成長する環境をつくとともに、教育環境を充実させることで、次代を担う新しい芽が育まれる都市の実現を目指します。



子育て支援センター（愛らんどよこすか）



ネイティブスピーカーによる英語の授業

（注）ネイティブスピーカー：ある言語を母語として話す人

『新しい芽を育むプログラム』では取り組みの方向性として「子どもを産み育てやすいまちづくり」「人間性豊かな子どもの育成」の2つを掲げています。

また、『新しい芽を育むプログラム』を推進するため、特に重点的に取り組む事業を定めて実施します。

### プログラム

1

#### 新しい芽を育むプログラム

子どもを産み育てやすく子ども自身が健やかに成長する環境をつくとともに、教育環境を充実させることで、次代を担う新しい芽が育まれる都市の実現を目指します。

#### 取り組みの方向性

##### 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

出産や子育てに関する支援を充実させ、誰もが子どもを産み育てやすい環境をつくれます。また、子ども自身の育ちを尊重しながら、地域全体で子どもや子育てを見守り・支える環境づくりを推進します。

##### 1-2 人間性豊かな子どもの育成

確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を推進するとともに、支援が必要な子どもへの取り組みを充実させます。また、家庭、地域、学校の連携・協力をさらに深めることで教育力の向上を図り、人間性豊かな子どもを育成します。

## 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

### 重点事業

- ・ 小児医療費助成事業（保険診療の自己負担分の助成、通院対象年齢の小学校6年生までの拡大）
- ・ こんにちは赤ちゃん事業（生後4カ月までの乳児のいる世帯への全戸訪問）
- ・ 不育症治療費助成事業（医療保険が適用されない治療費の一部助成）
- ・ 子ども・子育て支援事業計画策定事業  
（平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援法に基づく事業計画の策定）
- ・ 認定こども園移行促進事業  
（認定こども園への移行を支援するための長時間預かり保育を実施する私立幼稚園への運営費の助成）
- ・ 公立保育園再編実施計画策定事業（公立保育園の再編・建替えを進めるための実施計画の策定）
- ・ 保育所定員拡充事業（待機児童解消のための保育所定員の拡充）
- ・ 保育士・保育所支援センター運営事業  
（未就労有資格者の再就職を支援する支援センターの県内政令指定都市との共同設置）
- ・ 学童クラブ関連事業【学童クラブ小学校移転事業・学童クラブ助成事業】  
（民間学童クラブへの助成、小学校の教室を学童クラブ用に改修・提供）
- ・ 歩行者安全対策事業（歩行者の安全な通行を確保するための道路安全対策の実施）  
※2-2「安全で安心なまちづくり」再掲(p8)
- ・ 公園施設改修事業（長井海の手公園・くりはま花の国）  
（魅力的な公園を目指した施設改修・増設）  
※4-2「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」再掲(p13)
- ・ 里山的環境保全・活用事業  
（モデル地区における里山的環境の保全・活用、再生活動の支援組織の設立）  
※3-1「人と自然が共生するまちづくり」再掲(p10)
- ・ 横須賀エコツアー推進事業  
（自然観光資源を守りながら身近にふれあうことができるエコツアーの推進、支援組織の設立）  
※3-1「人と自然が共生するまちづくり」再掲(p10)

【1-1 子どもを産み育てやすいまちづくりの目標】

項目	項目の内容	基準値	計画期間中の目標
合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当	1.25人 (24年度)	1.30人 (28年度)
保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	34人 (25年度)	0人 (29年度)
小学校の教室を利用する学童クラブ数	小学校の教室を利用している学童クラブの数	15クラブ (25年度)	25クラブ (29年度)
アンケートによる市民満足度（現在の実感）	基本計画重点プログラム市民アンケートの「子どもを産み育てやすいまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（D I）	11.5ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

## 1-2 人間性豊かな子どもの育成

### 重点事業

- ・ 学力向上事業  
（学力向上推進プランに基づく学力向上の取り組みの充実・推進、授業日数の増、「学力向上放課後教室」の拡大）
- ・ 国際コミュニケーション能力育成事業  
（市立全学校へのネイティブスピーカーの配置による国際コミュニケーション能力の育成）
- ・ 小中一貫教育推進事業（子どもの発達段階や学びの系統性・連続性を重視した教育の実施）
- ・ 横須賀総合高等学校教育改革事業  
（横須賀市立高等学校教育改革検討委員会からの答申に基づく横須賀にある唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実）
- ・ 児童養護施設学習支援事業（児童養護施設に入所している児童への学習支援）
- ・ (仮称) 横須賀給食弁当実施事業  
（管理栄養士が小学校給食をアレンジした献立の弁当をスクールランチに導入）
- ・ 子ども読書活動推進事業【学校図書館の活性化・子ども読書活動の推進】  
（読書に親しむ環境・機会づくり、学校図書館を中心とした読書活動の推進）
- ・ キャリア教育推進事業  
（望ましい職業観・勤労観を育成し、個性に合った進路を主体的に選択できる能力の養成）
- ・ いじめ・不登校対策事業【いじめ対策事業・相談員等派遣事業・教育相談充実事業・相談教室運営事業】  
（大きな社会問題として取り上げられているいじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期対応に向けたきめ細かい支援の実施）
- ・ いじめ等課題解決支援事業（いじめの防止、体罰の根絶、学校問題の解決）
- ・ 学校いきいき事業（保護者や地域との連携を強め、特色ある教育活動を展開するための支援）
- ・ 学校評価推進事業（教育活動や学校運営の充実・改善を図るための学校評価の推進）
- ・ 支援教育推進事業  
（支援や配慮を必要とする子どもの教育的ニーズに対応した総合的な支援教育の推進）
- ・ 学校トイレ改修事業（老朽化の進んだ小・中学校のトイレの改修・洋式化）
- ・ 校庭芝生化事業（教育環境の向上を図るための小学校校庭の一部芝生化）
- ・ 食器改善事業（学校給食用の磁器カップとアルマイト皿を樹脂製のPEN食器（注）に交換）  
（注）PEN：ポリエチレンナフタレート

【1-2 人間性豊かな子どもの育成の目標】

項目	項目の内容	基準値	計画期間中の目標
全国学力・学習状況調査結果の全国比較 (小学校6年生・中学校3年生)	全国学力・学習状況調査における調査対象教科の合計平均正答率と全国平均正答率の比較(正答率の差)	小6 △5.6ポイント 中3 △1.2ポイント (25年度)	小6 1.0ポイント 中3 2.0ポイント (29年度)
英語によるコミュニケーション能力の習得状況 (中学校2年生)	横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較(正答率の差)	1.9ポイント (25年度)	3.0ポイント (29年度)
1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合 (小学校・中学校)	市立小中学校児童生徒の1カ月に本を1冊以上読む割合	小 82.9% 中 64.1% (23年度)	小 88.0% 中 72.0% (29年度)
いじめ解消率	市立小中学校で、年間に発生したいじめを解消した割合	99.1% (24年度)	100.0% (29年度)
不登校児童生徒の学校復帰改善率 (小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復帰または状態の改善がみられた割合	小 44.5% 中 62.5% (24年度)	小 70.0% 中 71.0% (29年度)
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人間性豊かな子どもの育成」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	9.6ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)



## 重点プログラム2 『命を守る』 ～誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくり～

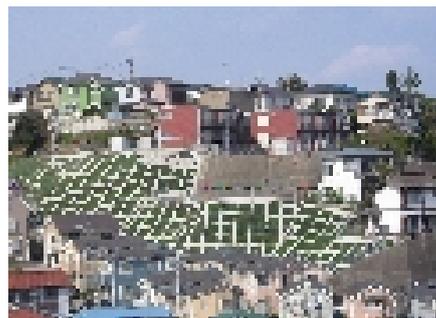
全ての市民がそれぞれの可能性や能力を発揮しながら、いきいき暮らせる場や機会を充実させるとともに、安全で安心して暮らせる生活環境を整備することで、生きがいに満ちあふれ命を大切にする都市の実現を目指します。



介護サポーター養成講座



地域における自主防災訓練



急傾斜地の防災対策

『命を守るプログラム』では、取り組みの方向性として「誰もが活躍できるまちづくり」「安全で安心なまちづくり」の2つを掲げています。

また、『命を守るプログラム』を推進するため、特に重点的に取り組む事業を定めて実施します。

### プログラム 2



全ての市民がそれぞれの可能性や能力を発揮しながらいきいき暮らせる場や機会を充実させるとともに、安全で安心して暮らせる生活環境を整備することで、生きがいに満ちあふれ命を大切にする都市の実現を目指します。

### 取り組みの方向性

#### 2-1 誰もが活躍できるまちづくり

健康の維持・増進や健康寿命の延伸に努めるとともに、病気になったり障害があっても安心して暮らせる支援体制を充実させます。また、生涯を通じた学習機会の充実や多様な社会参加の場の拡充に努め、誰もが活躍できるまちづくりを推進します。

#### 2-2 安全で安心なまちづくり

市民や事業者などとの連携・協働による災害や犯罪への「自助・共助・公助」の枠組みを強化します。また、万一の病気や事故に迅速に対応できる医療体制の充実を図り、安全で安心なまちづくりを推進します。

## 2-1 誰もが活躍できるまちづくり

- ・生涯現役プロジェクト関連事業【健康教育事業・健康づくり推進事業・介護予防普及啓発事業】  
（誰もが生涯を通じて活躍できる生涯現役社会を実現するためのラジオ体操やウォーキングを中心とした健康増進、介護予防の取り組みの充実）
- ・特定健康診査等事業【特定健康診査事業・特定保健指導事業】  
（健康寿命延伸のための受診率・保健指導実施率の向上、診査結果を活用した保健指導の実施）
- ・市民健診事業（疾病の早期発見、早期治療のための各種健康診査の実施）
- ・シニアパス事業（市内の全バス路線を自由に利用できる高齢者パスの発行）
- ・認知症高齢者相談事業（早期相談と早期対応のためのサービス提供、地域の支援体制の構築）
- ・高齢者虐待防止事業（虐待の防止の啓発、早期発見、高齢者・介護者への支援）
- ・うわまち病院建替検討事業（うわまち病院の建替えの検討）
- ・看護師確保対策事業（看護師人材の定着を図るための離職防止研修等の実施）
- ・在宅療養連携推進事業（在宅療養支援診療所の増、医療・福祉関係者の連携強化）
- ・精神保健対策事業  
（精神障害者の社会復帰等の促進を図るための医療の確保や日常生活上の支援、市民の心の健康の保持・増進）
- ・障害福祉施設等整備補助事業  
（障害者施設の建替えや単独型短期入所施設整備に要する費用の助成）
- ・生活介護事業所整備事業（生活介護事業所整備に要する費用の助成）
- ・障害者グループホーム家賃等助成事業（グループホームに対する家賃や整備費などの助成）
- ・重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業  
（意思の疎通が困難な重度障害児者の入院時におけるコミュニケーション支援員の派遣）
- ・障害者就労支援事業  
（一般就労が困難な在宅障害者の就労の場の確保、職場定着などを支援する事業費用の助成）
- ・特例子会社誘致・設立支援事業  
（障害者の雇用の場を確保するための特例子会社設立に要する費用の助成）
- ・地域介護施設整備補助事業（地域介護施設整備等に要する費用の助成）
- ・地域介護施設整備検討事業（よこすか高齢者保健福祉計画の策定に合わせた施設整備の検討）
- ・特別養護老人ホーム整備検討事業  
（よこすか高齢者保健福祉計画の策定に合わせた施設整備の検討）
- ・介護施設等人材育成支援事業（福祉人材の確保・定着のため介護施設職員等対象の研修の実施）
- ・人権擁護事業（横須賀市人権施策推進方針に基づく総合的な人権施策の推進）
- ・男女共同参画推進事業（第4次男女共同参画プランに基づく男女共同参画の推進）
- ・生涯学習センター運営管理事業  
（学習の場や機会の提供、学習成果を地域に生かす仕組みづくり）
- ・豊かなスポーツライフ推進事業【市民スポーツ教室事業・学校体育施設開放奨励事業・社会体育団体等補助金】  
（スポーツ・レクリエーションとふれあうことができる環境づくり）
- ・ノンステップバス導入補助事業（バス事業者に対する車両購入費の一部助成）
- ・バリアフリー事業（交差点部などにおける歩道の段差解消、点字ブロックの設置）
- ・公園リニューアル事業（公園トイレのバリアフリー化、老朽化した遊具施設等の増設・改修）

【2-1 誰もが活躍できるまちづくりの目標】

項目	項目の内容	基準値	計画期間中の目標
前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合	前期高齢者（65～74歳）人口に対する介護保険認定者数の割合	4.0% (25年度)	3.8% (29年度)
国民健康保険会計における収支改善額	生活習慣病の重症化予防など、医療費適正化を図ることによる国民健康保険会計の収支改善額（累積効果額）	—	10億円 (29年度)
習慣的に運動している人の割合（成人）	成人の習慣的に運動している人の割合（30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む）	男性 49.0% 女性 44.6% (23年度参考値)	男性 60.0% 女性 60.0% (29年度)
自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (24年)	70人未満 (29年)
民間企業における障害者の雇用者数	障害者雇用奨励金の支給者数（3カ月以上障害者を雇用しようとする民間の事業主に対し支給）	2,542人 (24年度)	2,794人 (29年度)
アンケートによる市民満足度（現在の実感）	基本計画重点プログラム市民アンケートの「誰もが活躍できるまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（D I）	5.2ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

## 2-2 安全で安心なまちづくり

### 重点事業

- ・ 地域防災力整備推進事業【自主防災組織の育成・自主防災組織の防災訓練指導等】  
（自主防災組織の育成の推進、避難所運営委員会への支援）
- ・ 防災教育推進事業  
（自然災害で自ら考え判断して命を守る児童生徒を育成するための指導計画の策定）
- ・ 市防災行政無線再整備事業（防災行政無線のデジタル方式への移行）
- ・ 原子力防災対策事業（原子力防災訓練の実施、原子力防災に関する普及啓発の充実）
- ・ 住宅の耐震補強工事助成事業（木造戸建て住宅の耐震診断・補強工事等の費用の一部助成）
- ・ 橋りょう計画修繕事業（橋りょう長寿命化修繕計画に基づく計画的な予防保全型修繕、耐震化）
- ・ トンネル修繕事業（危険が生じているトンネルの計画的な補強対策）
- ・ 主要道路計画修繕事業（緊急輸送道路やバス通り等の主要道路の計画的な補修工事）
- ・ 既成宅地防災工事等助成事業  
（県の急傾斜地崩壊対策事業で実施されない既成宅地に付随するがけの防災工事・地滑り対策などの費用の助成）
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業（県の急傾斜地崩壊防止工事に対する工事負担金の支出による工事促進）
- ・ 海岸侵食対策事業（北下浦漁港海岸・野比地区港湾海岸）  
（波浪などによる浸食から海岸を防護するための離岸堤の整備）
- ・ 大津地区港湾海岸高潮対策事業  
（越波の防止や高潮災害から防護するための老朽化した護岸の整備）
- ・ 西地区漁港海岸整備計画策定事業  
（高潮や津波からの被災を防護し、安全を確保するための対策・整備の検討、計画の策定）
- ・ 配水管耐震化事業（経年化した配水管の耐震性能を備えた管への更新）
- ・ 下水道管渠耐震化事業  
（災害時緊急輸送路等の優先度の高い路線の耐震化、液状化によるマンホール浮上対策の実施）
- ・ 追浜地区雨水バイパス管整備事業（浸水被害防止のための雨水排水施設の整備）
- ・ 歩行者安全対策事業（歩行者の安全な通行を確保するための道路安全対策の実施）  
※1-1「子どもを産み育てやすいまちづくり」再掲(p4)
- ・ 救急隊活動事業（救急資器材・医薬材料等の整備、救急医療支援システムの運用）
- ・ より迅速な救急体制整備事業（南消防署久里浜出張所建替事業）  
（老朽化が進む南消防署久里浜出張所の建替え、救急隊の配置）
- ・ 災害応急対策事業（大規模な災害発生に備えた生活関連物資等の備蓄・管理）
- ・ 災害予防対策事業（防災意識・意識の普及啓発、避難案内標識板の内容の修正）
- ・ 地域安全安心活動推進事業（地域ぐるみの防犯活動の推進）

【2-2 安全で安心なまちづくりの目標】

項目		項目の内容	基準値	計画期間中の目標
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）	橋りょう	重要な橋りょうの整備実施箇所数 （全体 44 カ所）	10 カ所 （24 年度）	14 カ所 （29 年度）
	道路トンネル	道路トンネルの整備実施箇所数 （全体 47 カ所）	11 カ所 （24 年度）	15 カ所 （29 年度）
	がけ	危険ながけの数に対する県の急傾斜地崩壊防止工事による整備区域数の割合	58.3% （24 年度）	62.3% （29 年度）
	水道管路	水道管路の総延長に対する耐震化延長の割合	25.2% （24 年度）	29.4% （29 年度）
	下水道管渠	下水道管渠の総延長に対する耐震化延長の割合	0.6% （24 年度）	2.7% （29 年度）
自主防災訓練の実施率		自主防災組織による防災訓練実施率	72.0% （24 年度）	85.0% （29 年度）
交通事故件数		市内の年間の交通事故発生件数	1,733 件 （24 年度）	1,570 件 （29 年度）
犯罪発生件数 （刑法犯認知件数）		警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの年間の刑法犯の発生件数	3,257 件 （24 年）	3,000 件 （29 年）
アンケートによる市民満足度 （現在の実感）		基本計画重点プログラム市民アンケートの「安全で安心なまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（D I）	6.4 ポイント （25 年度）	5.0 ポイント以上の上昇 （29 年度）

## 重点プログラム3 『環境を守る』

～人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくり～

豊かな自然を守り育むとともに、地球規模の環境問題に配慮したまちづくりを推進することで、環境と調和した潤いのある都市の実現を目指します。



丘陵の豊かな緑（武山）



公共施設の太陽光発電



こどもエコクラブ交流会（天神島）

『環境を守るプログラム』では、取り組みの方向性として「人と自然が共生するまちづくり」「地球環境に貢献するまちづくり」の2つを掲げています。

また、『環境を守るプログラム』を推進するため、特に重点的に取り組む事業を定めて実施します。

### プログラム

### 3

#### 環境を守る プログラム

豊かな自然を守り育むとともに、地球規模の環境問題に配慮したまちづくりを推進することで、環境と調和した潤いのある都市の実現を目指します。

#### 取り組みの方向性

##### 3-1 人と自然が共生するまちづくり

三浦半島の骨格を形成する緑豊かな丘陵や海に囲まれた環境を積極的に保全します。また、身近にふれられる市街地の緑や水辺などの保全・創出に努め、人と自然が共生するまちづくりを推進します。

##### 3-2 地球環境に貢献するまちづくり

地球温暖化対策など低炭素社会の構築や廃棄物対策など循環型社会の形成を進め、市役所自ら率先することはもちろんのこと、市民や事業者とも連携して、環境負荷低減の取り組みを積極的に進めます。また、市民の環境問題への意識・関心を高める教育と啓発に努め、地球環境に貢献するまちづくりを推進します。

### 3-1 人と自然が共生するまちづくり

重点事業

- ・みどりの基本計画改定事業（みどりの基本計画の改定、みどりの基本条例の見直し）
- ・身近な自然の保全とふれあい推進事業（自然とより親しめるマップや活動手引きの作成）
- ・民有地緑化支援事業（みどりの少ない市街地の緑化の推進）
- ・都市緑地保全事業（近郊緑地特別保全地区（武山地区、衣笠・大楠山地区）の保全）
- ・樹林地管理モデル事業（市民・行政が連携した調査、試験的な伐木などのモデル事業の実施）
- ・里山的環境保全・活用事業  
（モデル地区における里山的環境の保全・活用、再生活動の支援組織の設立）  
※1-1「子どもを産み育てやすいまちづくり」再掲(p4)
- ・横須賀エコツアー推進事業  
（自然観光資源を守りながら身近にふれあうことができるエコツアーの推進、支援組織の設立）  
※1-1「子どもを産み育てやすいまちづくり」再掲(p4)
- ・長浦地区港湾緑地整備事業  
（海を身近に感じる水辺空間を創出するための長浦地区における港湾緑地の検討・整備）
- ・横須賀港浅海域保全・再生事業  
（海とふれあう場の創出や良好な海辺環境の保全・再生のための横須賀港浅海域の検討・整備）

#### 【3-1 人と自然が共生するまちづくりの目標】

項目	項目の内容	基準値	計画期間中の目標
自然環境に関するイベント参加者数	里山的環境再生活動、横須賀エコツアー、継承の森関連イベント、猿島自然観察会等のイベントへの参加者数	1,500人 (25年度)	3,000人 (29年度)
自然環境活動の支援組織設置数	里山的環境再生活動およびエコツアーの支援組織の設置数	0団体 (25年度)	2団体 (29年度)
里山的環境の保全地区数	市民等との協働により里山的環境を保全した地区の数	2地区 (25年度)	3地区 (29年度)
アンケートによる市民満足度（現在の実感）	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人と自然が共生するまちづくり」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	51.9ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

## 3-2 地球環境に貢献するまちづくり



- ・ 廃棄物広域処理施設建設事業  
 (三浦市との役割分担・協力によるごみの広域処理化のためのごみ処理施設の整備)  
 ※4-1「地域経済の活性化と雇用の創出」再掲(p12)
- ・ ポイ捨て防止啓発事業  
 (クリーンよこすか市民の会・各種市民団体・青少年団体・企業等で構成される「よこすかクリーンアップ連絡会」の設立・運営)
- ・ 小学生のリサイクル学習事業(市立全小学校を対象としたリサイクルプラザの施設見学の支援)
- ・ 環境基本計画中間見直し事業  
 (施策の実施状況や新たな環境問題への対応などの検証、中間見直しの実施)
- ・ ストップ地球温暖化対策事業  
 (低炭素で持続可能なよこすか戦略プランに基づく市域の温室効果ガス排出量の削減)
- ・ 電気自動車普及促進事業  
 (市内産業の活性化と低炭素社会の実現に向けた電気自動車(EV)の普及促進)  
 ※4-1「地域経済の活性化と雇用の創出」再掲(p12)

### 【3-2 地球環境に貢献するまちづくりの目標】

項目	項目の内容	基準値	計画期間中の目標
ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	152,787 トン (24年度)	149,952 トン (29年度)
市内美化活動参加者数	市やクリーンよこすか市民の会で実施している美化活動への参加者数	749 人 (25年度)	1,000 人 (29年度)
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地球環境に貢献するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	26.2 ポイント (25年度)	5.0 ポイント 以上の上昇 (29年度)

## 重点プログラム4 『にぎわいを生む』

～地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり～

持続可能な産業構造や利便性の高い都市構造の構築を図るとともに、地域資源を生かした新たなまちの魅力を創出し、にぎわいと活力に満ちた都市の実現を目指します。



YOKOSUKA軍港めぐり



YYポート横須賀



EVタクシー

『にぎわいを生むプログラム』では、取り組みの方向性として「地域経済の活性化と雇用の創出」「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」の2つを掲げています。

また、『にぎわいを生むプログラム』を推進するため、特に重点的に取り組む事業を定めて実施します。

### プログラム

### 4

にぎわいを  
生む  
プログラム

持続可能な産業構造や利便性の高い都市構造の構築を図るとともに、地域資源を生かした新たなまちの魅力を創出し、にぎわいと活力に満ちた都市の実現を目指します。

### 取り組みの方向性

#### 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

企業誘致や起業への支援を積極的に進め、競争力と成長性のある産業構造を形成します。また、農水産業、商工業、サービス業などあらゆる産業において、意欲的に取り組む事業者への支援を充実させ、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

#### 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

生活利便施設などの都市機能の集積を進めるとともに、公共交通の充実を図ります。また、歴史、文化、自然などの地域資源を最大限活用し、集客や定住を促す魅力的な都市環境をつくります。

## 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

### 重点事業

- ・ 企業等立地促進事業  
（企業等立地促進制度を活用した企業立地の促進、既存企業の設備投資の支援、水道利用加入金免除）
- ・ 横須賀リサーチパーク推進事業（横須賀リサーチパーク（YRP）へのさらなる産業集積）
- ・ 商業振興対策事業  
（商店街応援アクションプランに基づく商店街が行う活性化への取り組みの支援）
- ・ 基地関係受注拡大事業（米軍基地や自衛隊などからの市内事業者の仕事受注支援）
- ・ 廃棄物広域処理施設建設事業（ごみ処理施設建設工事事業費の一部市内発注）  
※3-2「地球環境に貢献するまちづくり」再掲(p10)
- ・ 住宅リフォーム助成事業（市内業者に発注するリフォーム費用の一部の助成）
- ・ 工業振興対策事業（製造業者の技術力向上・変革・ビジネスチャンスの拡大のための各種支援）
- ・ 電気自動車普及促進事業  
（市内産業の活性化と低炭素社会の実現に向けた電気自動車（EV）の普及促進）  
※3-2「地球環境に貢献するまちづくり」再掲(p10)
- ・ 中小企業等金融対策事業  
（中小企業の金融の円滑化・経営安定・設備の近代化を図るための低金利な融資による支援）
- ・ 中小企業振興対策事業  
（中小企業と中小企業が組織する団体の活性化、経営基盤の強化のための支援）
- ・ 創業・経営改善支援事業（創業の促進・支援、新規性の高い事業を行う既存事業者への支援）
- ・ 地産地消推進事業  
（横須賀市地産地消推進アクションプランに基づく地場産農水産物の消費拡大の促進）
- ・ 漁業協同組合施設設備費補助事業（水産物の安定供給と名産品・特産品づくりの推進）
- ・ 雇用促進事業（市民の就職と市内企業の雇用の促進）
- ・ スマートインターチェンジ整備推進事業  
（横浜横須賀道路の横須賀パーキングエリア周辺におけるスマートインターチェンジ導入に向けた調整・整備）
- ・ 広域幹線道路整備促進事業  
（主要幹線道路の整備促進、横浜横須賀道路の料金引き下げなどの要望活動）



よこすかポートマーケット

【 4 - 1 地域経済の活性化と雇用の創出の目標】

項目	項目の内容	基準値	計画期間中の目標
新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用するなど、誘致活動により新たに立地した企業数	23 社 (25 年度)	27 社 (29 年度)
製造業設備投資件数	市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	4 件 (24 年度)	5 件 (毎年度)
商店街空き店舗率	商店街内の店舗数のうち、空き店舗数の占める割合	9.1% (25 年度)	7.5% (29 年度)
新規法人化商店街数	新たに法人化した商店街の数	0 団体 (24 年度)	10 団体 (29 年度)
地場産品を意識して選んでいる人の割合	横須賀市産の農水産物を意識して購入等をし、食している人の割合 (食材に使用されているものを注文する場合を含む)	—	50%以上 (29 年度)
新規求人数 (ハローワーク横須賀管内)	ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	10,619 人 (24 年)	11,000 人 (29 年)
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域経済の活性化と雇用の創出」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(D I)	△28.3 ポイント (25 年度)	5.0 ポイント以上の上昇 (29 年度)

## 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

### 重点事業

- ・市街地再開発事業  
（中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新を図るための市街地再開発事業への支援）
- ・中心市街地活性化事業  
（横須賀中央エリア内の商店街と協力したにぎわいの創出、水道利用加入金の免除）
- ・都市イメージ創造発信事業（住むまちとしての都市イメージの創造発信）
- ・集客プロモーション事業  
（横須賀集客促進実行委員会による集客PR、三浦半島の各自治体と協力した共同PR）
- ・セールスプロモーション事業  
（観光事業者やメディアを通じた観光資源とドル旅プロジェクトの戦略的なプロモーション）
- ・三浦半島サミット事業（三浦半島4市1町によるさまざまな行政課題への広域連携の推進）
- ・集客イベント事業（地域資源を生かした魅力的なイベントの実施）
- ・観光団体助成事業  
（市内外から人を呼べる観光事業の実施、横須賀市観光協会の一般社団法人への移行）
- ・近代歴史遺産活用事業（幕末から戦後にかけての歴史的遺産の活用）
- ・空き家適正管理事業（放置され老朽化した危険な空き家の適正管理に向けた指導）
- ・谷戸地域住環境対策事業  
（空き家、空き地が増加して生活環境の悪化が懸念されている谷戸地区への支援）
- ・公園施設改修事業（長井海の手公園・くりはま花の国）  
（魅力的な公園を目指した施設改修・増設）  
※1-1「子どもを産み育てやすいまちづくり」再掲(p4)
- ・浦賀港周辺地区再整備事業【産業遺産の実験的活用イベントの開催・水際線プロムナード整備】  
（浦賀地域の活性化、交流人口の増加を目指した浦賀港周辺の整備）
- ・佐島漁港本港地区埋立検討事業（漁港関連施設用地の造成についての検討）
- ・道路改良事業（佐島の丘関連道路・若松日の出線・野比北武線）  
（都市基盤整備の推進のための道路整備）
- ・市内環状線街路改良事業（根岸東逸見線と国道16号を結ぶ都市計画道路の整備）



長井海の手公園 ソレイユの丘

【4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくりの目標】

項目	項目の内容	基準値	計画期間中の目標
横須賀中央駅乗降客数	横須賀中央駅の年間乗降客数	23,700,000人 (25年度見込み)	24,400,000人 (29年度)
主要集客施設利用客数	ソレイユの丘、横須賀美術館、猿島など主要な集客施設(21施設)の利用客数	2,730,922人 (24年度)	3,000,000人 (29年度)
主要宿泊施設等利用客数	「10室以上客室がある」「主に観光で利用がされている」主要宿泊施設(13軒)および教育旅行の利用客数	263,641人 (24年)	280,000人 (29年)
主要道路(都市計画道路)の整備率	計画に対する都市計画道路(市道)の整備率	58.3% (24年度)	58.8% (29年度)
本市人口の社会増減数	本市の転入人口から転出人口を差し引いたもの	△1,587人 (25年)	0人 (29年)
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△0.8ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)

## 重点プログラム5 『地域力を育む』

～地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

・地域を支えるコミュニティー機能の強化～

それぞれの地域が、自らの課題に対応するとともに、個性や特色を生かしながら住民が主体になってまちの在り方を決める、住民自治に根差した都市の実現を目指します。



クリーンよこすか市民の会の活動風景



子ども見守り隊の活動風景

『地域力を育むプログラム』では、取り組みの方向性として「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」「地域を支えるコミュニティー機能の強化」の2つを掲げています。

また、『地域力を育むプログラム』を推進するため、特に重点的に取り組む事業を定めて実施します。

### プログラム 5

#### 地域力を育むプログラム

それぞれの地域が、自らの課題に対応するとともに、個性や特色を生かしながら住民が主体になってまちの在り方を決める、住民自治に根差した都市の実現を目指します。

#### 取り組みの方向性

##### 5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

地域や住民が自らの選択と責任で課題を解決するとともに、自主的にまちづくりに取り組む地域社会の実現に向け、これを実践するための制度や基本ルールなどの枠組みづくりを推進します。

##### 5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化

福祉、教育、環境、安全・安心、まちづくりなどさまざまな地域活動の原動力であり、世代間交流の推進役である町内会・自治会や市民公益活動団体などへの支援を充実させ、コミュニティー機能の強化を図ります。

## 5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

### 重点事業

- ・ 地域運営協議会支援事業  
（市と地域住民等の協働による地域自治を推進するための「地域運営協議会」の設置・運営支援）
- ・ 自治基本条例検討事業  
（市民が主体のまちづくりを推進するためのルールとなる自治基本条例案の検討）

### 【5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくりの目標】

項目	項目の内容	基準値	計画期間中の目標
地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する地域自治組織である地域運営協議会の設置数	8 地区 (25 年度)	12 地区以上 (29 年度)
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差 (D I)	13.9 ポイント (25 年度)	5.0 ポイント 以上の上昇 (29 年度)

## 5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

### 重点事業

- ・ 大津行政センター等建設事業  
（大津地区の行政・コミュニティ活動の拠点となる行政センター等の建設）
- ・ 市民公益活動促進事業  
（市民や企業からの寄附金の積み立てを原資とした市民公益活動団体の支援）
- ・ 市民協働型まちづくり推進事業  
（市民・市民公益活動団体・事業者・市がそれぞれの特長を生かし、互いに役割分担したまちづくりの推進）

### 【5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化の目標】

項目	項目の内容	基準値	計画期間中の目標
コミュニティセンター利用率	市内の全コミュニティセンターの利用率（工芸室、広場等除く） （全館の利用コマ数／全館の利用可能コマ数）	55.1%  （24年度）	60.0%  （29年度）
市民公益活動団体からの協働事業の提案数	市民協働推進補助事業、企画提案型市民協働モデル事業への市民からの提案数	15件  （22～24年度平均）	20件  （29年度）
アンケートによる市民満足度（現在の実感）	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域を支えるコミュニティ機能の強化」（現在の実感）についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（D I）	16.9ポイント  （25年度）	5.0ポイント以上の上昇  （29年度）